第４講　昭和史④（高度経済成長）

鳩山一郎内閣①②③内閣（1954 〜 56 年）

日本民主党の鳩山一郎が組閣。のち初の**自由民主党**内閣となる。

※「自主外交」を唱え，ソ連との国交回復・国際連合加盟を果たす。

1955 年　**神武(じんむ)景気**スタート（〜 57 年）**→高度経済成長**期へ

労使交渉「春闘」方式スタート

第１回原水爆禁止世界大会→広島

左右社会党が統一

保守合同により**日本民主党**と**自由党**が合同→**自由民主党**成立

※ **55 年体制**のスタート。

1956 年　**『経済白書』に「もはや戦後ではない」と記載**

新教育委員会法→教育委員は任命制に

憲法調査会設置

国防会議設置

日ソ共同宣言　**→北方領土問題**の残存

国際連合加盟　**→**重光葵外相

※日ソ国交回復を機に鳩山一郎が引退，総辞職。

石橋湛山(たんざん)内閣（1956 〜 57 年）

初の**自由民主党**総裁選で大本命の岸信介(のぶすけ)に勝利するが，病のためわずか 65 日で総辞職。

岸信介①②内閣（1957 ～ 60 年）

石橋湛山の病のため代理首相を務めていた岸信介が，正式に**自由民主党**総裁として組閣。

※外相は岸信介が兼任のち藤山愛一郎（ふじやまあいいちろう）。「日米新時代」を唱え安保改定交渉を進める。

1957 年　安全保障理事会の非常任理事国に日本が初選出

　　　　茨城県東海村に原子力研究所を設置し点火

　　　　なべ底不況（～ 58 年）

1958 年　日本教職員組合〔日教組（にっきょうそ）〕による勤務評定反対闘争激化

　　　　警察官職務執行法〔警職法〕改正案で国会混乱→廃案

　　　　岩戸（いわと）景気スタート（～ 61 年）

1959 年　皇太子明仁（あきひと）親王が正田（しょうだ）美智子と結婚

1960 年　三井三池（みついみいけ）争議→戦後最大の労働争議

　　　　『貿易為替（かわせ）自由化計画大綱（たいこう）』作成

　　　　日米相互協力及び安全保障条約〔新安保条約〕

　　　　日米地位協定

　　　　衆議院が新安保条約承認

　　　　60 年安保闘争→安保改定阻止国民会議などによる

　　　　新安保条約が参議院で自然承認となる

　　　　※混乱の責任を取り総辞職。

池田勇人(はやと)①②③内閣（1960 ～ 64 年）

大蔵大臣「経済の池田」が**自由民主党**総裁となり組閣。
※「寛容と忍耐」「政経分離」を唱え，“政治の季節から経済の季節へ”移行。
※初の女性閣僚として中山マサを厚生大臣に登用。

1960 年　カラーテレビ放送開始
　　日本社会党浅沼稲次郎委員長刺殺事件
　　国民所得倍増計画が閣議決定

1961 年　**農業基本法**

1962 年　キューバ危機
　　LT 貿易開始
　　※日本と中華人民共和国の準政府間貿易。交渉にあたった廖承志(りょうしょうし)と高碕達之助の頭文字から。

1963 年　**オリンピック景気**（～ 64 年）
　　日本が GATT〔関税と貿易に関する一般協定〕12 条国から 11 条国へ
　　※貿易の自由化が進む。

　　部分的核実験禁止条約〔PTBT〕
　　茨城県東海村で原子力発電開始

1964 年　日本が IMF〔国際通貨基金〕14 条国から８条国へ
　　※為替の自由化が進む。

　　日本が OECD〔経済協力開発機構〕に加盟
　　※資本の自由化が進む。

　　東海道新幹線開業（東京―新大阪）
　　夏季オリンピック・パラリンピック東京大会→アジア初の五輪開催
　　※五輪閉会式の翌日，池田首相が病のため総辞職。

佐藤栄作①②③内閣（1964 ～ 72 年）

岸信介の弟で，池田勇人と並ぶ「吉田学校の生徒」佐藤栄作が**自由民主党**総裁となり，７年８カ月の長期政権を展開。

※池田の「所得倍増」に対し「社会開発」をスローガンとし，外交的懸案にも積極的に取り組んだ。退陣後の 1974 年，ノーベル平和賞を受賞。

1964 年　**公明党**(こうめいとう)結成→新興宗教団体の創価学会による

1965 年　昭和 40 年不況

ベトナム戦争の本格化→アメリカによる北爆(ほくばく)開始（～ 73 年）

日韓基本条約→朴正熙(パクチョンヒ)大統領と

首相として戦後初の沖縄訪問→盛り上がる祖国復帰運動に対処

1966 年　**いざなぎ景気**（～ 70 年）→ベトナム特需

1967 年　**公害対策基本法**

非核三原則「もたず・つくらず・もち込ませず」表明

1968 年　LT 貿易を日中覚書(おぼえがき)貿易と改称

小笠原諸島返還

核兵器拡散防止条約〔NTP〕

GNP〔国民総生産〕資本主義国第２位となる

1969 年　東大安田講堂攻防戦→大学紛争の終結

1970 年　**日本万国博覧会〔大阪万博〕**開催

新日米安保条約自動延長入り

1971 年　**沖縄返還協定調印**

環境庁の設置

ドルショック→アメリカ大統領ニクソンが金とドルの交換一時停止

スミソニアン合意により１ドル＝ 308 円に

中華人民共和国が国連代表権を得る

1972 年　**冬季オリンピック・パラリンピック札幌大会**

沖縄返還（５月 15 日）

長期政権に対し退陣の世論高まり自民党総裁の任期切れで総辞職